

記者発表資料

「災害時の基礎的事業継続力」新たに11社を認定

～災害対応業務の円滑な実施に向けて～

【令和2年度第1四半期の認定（新規11社、継続62社）】

国土交通省関東地方整備局は、令和2年度第1四半期に新規申請のあった11社と継続申請のあった62社について、「建設会社における災害時の基礎的事業継続力評価要領」に基づき評価し、認定しました。（認定期間：令和2年7月1日～令和4年6月30日）

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策により、継続申請が困難である旨申出のあった8社について、認定期間を3ヶ月延長する措置を行いました。

令和2年7月1日時点で、811社が認定を受けています。

■「災害時の基礎的事業継続力」認定について

本認定は、建設会社における事業継続計画の策定を促進し、災害対応業務の円滑な実施と地域防災力の向上を目的に建設会社の基礎的事業継続力を関東地方整備局が評価し「災害時の基礎的事業継続力」を認定しているものです。認定は別紙の項目について評価を行い、適合した建設会社に対し、関東地方整備局が2年間の有効期限をもつ「災害時の基礎的事業継続力認定証」を交付します。

■今回認定証を交付した企業

別添表参照

■認定期間を3ヶ月間延長した企業

別添表参照

■今後の認定スケジュール

四半期毎に評価認定を行います。

次回は令和2年7月31日迄の申請会社を対象に評価し、令和2年10月に認定を行う予定としています。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、
栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、
神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ
長野市政記者会、横浜海事記者クラブ

問い合わせ先

関東地方整備局

防災室長 田中 満（たなか みつる）

TEL 048-600-1333

港湾空港防災・危機管理課長 櫻田 武光（さくらだ たけみつ）

TEL 045-211-7427

(別添表)

令和2年度第1四半期 認定会社一覧

新規(11社)

認定番号	会社名	所在地	認定番号	会社名	所在地
Ktr20_001	株式会社アコック	神奈川県相模原市	Ktr20_007	有限会社山久保建設	栃木県日光市
Ktr20_002	株式会社豊島工務店	茨城県水戸市	Ktr20_008	渡邊工業株式会社	栃木県栃木市
Ktr20_003	株式会社鈴木工務店	茨城県潮来市	Ktr20_009	有限会社磯工務店	栃木県栃木市
Ktr20_004	有限会社小西建設	栃木県矢板市	Ktr20_010	木本建興株式会社	神奈川県相模原市
Ktr20_005	有限会社関東実行センター	栃木県小山市	Ktr20_011	株式会社富山園建設	茨城県鹿嶋市
Ktr20_006	株式会社ユタカ設備工業	栃木県栃木市			

継続(62社)

認定番号	会社名	所在地	認定番号	会社名	所在地
Ktr10_002	小川工業株式会社	埼玉県行田市	Ktr12_007	株式会社富士ピー・エス 関東支店	東京都江東区
Ktr10_003	岩澤建設株式会社	栃木県足利市	Ktr12_008	松井建設株式会社	東京都中央区
Ktr10_004	細谷建設工業株式会社	茨城県稲敷郡河内町	Ktr12_009	株式会社高特	群馬県渋川市
Ktr10_005	福田道路株式会社 東京本店	東京都千代田区	Ktr12_010	磯部建設株式会社	栃木県日光市
Ktr10_006	常盤工業株式会社	東京都千代田区	Ktr12_011	増山工業株式会社	栃木県真岡市
Ktr10_007	平和建設株式会社	茨城県水戸市	Ktr12_012	中村建設株式会社	東京都立川市
Ktr10_009	株式会社加藤建設 東京支店	東京都江東区	Ktr12_013	松本建設株式会社	栃木県真岡市
Ktr10_011	日東エンジニアリング株式会社	茨城県土浦市	Ktr14_001	司建設株式会社	神奈川県小田原市
Ktr10_013	株式会社横河NSエンジニアリング	茨城県神栖市	Ktr14_002	本田建設株式会社	群馬県邑楽郡大泉町
Ktr10_014	株式会社大本組 東京支店	東京都港区	Ktr14_003	竹石建設株式会社	栃木県芳賀郡芳賀町
Ktr10_015	極東興和株式会社 東京支店	東京都北区	Ktr14_006	馬淵建設株式会社	神奈川県横浜市
Ktr10_016	サイレキ建設工業株式会社	埼玉県加須市	Ktr14_007	日本車輛製造株式会社 輸機・インフラ本部 営業第二部 東京営業グループ	東京都千代田区
Ktr10_017	飯田鉄工株式会社	山梨県笛吹市	Ktr14_008	日正建設株式会社	栃木県真岡市
Ktr10_018	株式会社島村工業	埼玉県比企郡川島町	Ktr14_010	三和建設株式会社	神奈川県足柄下郡箱根町
Ktr10_019	株式会社松永建設	埼玉県さいたま市	Ktr14_011	有限会社藤沼建設	栃木県下野市
Ktr10_021	東亜道路工業株式会社 関東支社	東京都港区	Ktr14_012	坂本工業株式会社	栃木県小山市
Ktr12_002	中野土建株式会社	長野県中野市	Ktr14_013	株式会社五十畑組	栃木県栃木市
Ktr12_003	山和技建株式会社	栃木県鹿沼市	Ktr14_014	株式会社大栄	栃木県栃木市
Ktr12_005	有限会社松本工務店	栃木県真岡市	Ktr14_015	株式会社アジア開発興業	千葉県印西市

認定番号	会社名	所在地	認定番号	会社名	所在地
Ktr14_017	株式会社水澤土建	栃木県真岡市	Ktr18_003	平林建設株式会社	長野県東筑摩郡生坂村
Ktr16_002	光陽エンジニアリング株式会社	栃木県宇都宮市	Ktr18_004	野口機設工業株式会社	茨城県結城郡八千代町
Ktr16_003	野中建設株式会社	栃木県宇都宮市	Ktr18_005	大橋総設工業株式会社	栃木県大田原市
Ktr16_004	守屋八潮建設株式会社	埼玉県秩父市	Ktr18_006	株式会社興建	栃木県宇都宮市
Ktr16_005	伊藤電機株式会社	栃木県栃木市	Ktr18_007	株式会社霞工業	茨城県土浦市
Ktr16_007	萬屋建設株式会社	群馬県沼田市	Ktr18_008	株式会社アレスコ	茨城県石岡市
Ktr16_009	株式会社大昇工業	栃木県下野市	Ktr18_009	浅野物産株式会社	茨城県つくば市
Ktr16_010	株式会社三和電気工業所	栃木県大田原市	Ktr18_010	株式会社上肥	茨城県ひたちなか市
Ktr16_012	三興工業株式会社	栃木県足利市	Ktr18_011	常磐建設株式会社	茨城県龍ケ崎市
Ktr16_013	樋口土木株式会社	茨城県稲敷郡阿見町	Ktr18_012	株式会社関城造園	茨城県筑西市
Ktr16_014	有限会社鈴木造園	栃木県小山市	Ktr18_013	松本土建株式会社	長野県松本市
Ktr18_002	東亜興業株式会社	茨城県石岡市	Ktr18_014	森建設株式会社	茨城県筑西市

延長（8社）

認定番号	会社名	所在地	認定番号	会社名	所在地
Ktr10_008	株式会社ナカノフドー建設	東京都千代田区	Ktr12_001	株式会社巴コーポレーション	東京都中央区
Ktr10_010	佐藤工業株式会社	東京都中央区	Ktr12_006	畑八開発株式会社	長野県南佐久郡佐久穂町
Ktr10_012	株式会社ガイアート	東京都新宿区	Ktr14_005	株式会社関谷建設	栃木県那須烏山市
Ktr10_020	北野建設株式会社	東京都中央区	Ktr16_001	小平建設株式会社	栃木県下野市

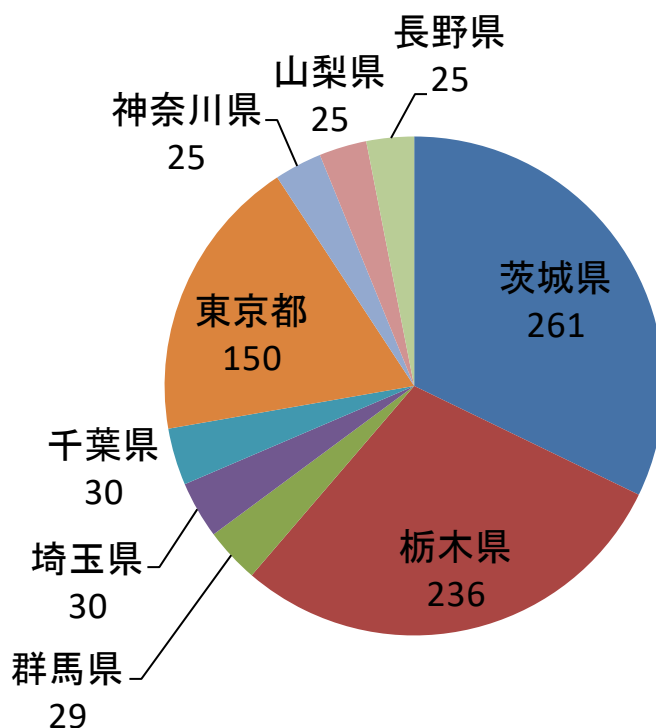
【参考】

事業継続力認定会社の都県別認定状況（令和2年7月1日時点）

都県別認定業者数一覧

	都県別 認定業者数
茨城県	261
栃木県	236
群馬県	29
埼玉県	30
千葉県	30
東京都	150
神奈川県	25
山梨県	25
長野県	25
合計	811

都県別認定業者数



建設会社における災害時の事業継続力の認定の概要

■ 認定にあたっての評価項目

認定にあたっての評価は、BCP策定有無ではなく、『基礎的な事業継続力 (=BCP策定の取組姿勢)』を評価するものです。内容は、多くの会社で定めている災害時の対応体制に加え、「災害が発生した場合体制が整うのにどのくらい時間を要するのか」などの「目標時間」を把握していただき、体制が実効的なものかを確認するもので、具体的には以下の6項目としております。なお、継続申請につきましては、訓練と改善の実施を確認しています。

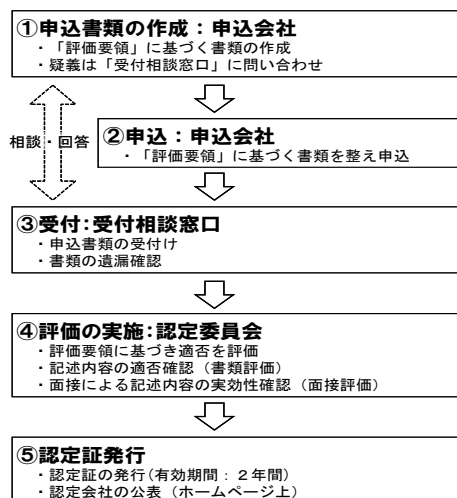
確認項目	確認ポイント
重要業務の選定と 目標時間の把握	・受ける被害の想定 ・重要業務の選定 ・目標時間の把握
災害時の対応体制	・社員及び家族の安否確認方法 ・二次災害の防止 ・災害対応体制 ・災害対策本部長の代理者及び代理順位
対応拠点の確保	・対応拠点、代替対応（連絡）拠点の確保 ・対応の発動基準
情報発信・情報共有	・発災直後に連絡を取ることが重要な国、都県、市区町村との相互の連絡先の認識 ・施工中現場の連絡先等の認識 ・災害時にも強い連絡手段の準備
人員と資機材の調達	・自社で確保している資源の認識 ・自社外（協定会社など）からの調達についての連絡先の認識
訓練と改善の実施	・訓練計画及び実施 ・事業継続計画の改善計画及び平常時の点検計画 ・事業継続計画の現状の課題と今後の対応 ・訓練、事業継続計画の改善及び点検の実施（2回目以降）

■ 受付窓口

・認定の実施に併せ「受付相談窓口」を設置し、認定の申込受付及び相談の対応を行っています。

受付相談窓口	住所	TEL番号
国土交通省 関東地方整備局 防災室	〒330-9724 さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館15階	048-600-1333
国土交通省 関東地方整備局港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課	〒231-8436 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎15階	045-211-7427
一般社団法人 全国建設業協会	〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1	03-3551-9396

■ 認定の流れ



■ 関東地方整備局ホームページ（防災お役立ち情報→建設会社事業継続力認定）

・ URL : <https://www.ktr.mlit.go.jp/bousai/bousai00000156.html>